

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 青柳 正俊

TEL (03) 5993 - 2030

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	12,128	△ 4.0	1,165	△ 21.7	1,167	△ 29.6
13年 3月期	12,629	5.5	1,488	59.2	1,658	60.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	757	3.7	35.89	27.74	7.2	5.5	9.6
13年 3月期	730	161.3	34.89	26.93	8.1	8.4	13.1

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 21,113,133 株 13年 3月期 20,935,131 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	22,969	11,798	51.4	560.41
13年 3月期	19,772	9,233	46.7	437.25

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 21,053,804 株 13年 3月期 21,118,141 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	968	△ 652	△ 201	2,111
13年 3月期	1,272	△ 873	△ 616	1,972

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,050	570	200
通期	12,100	1,250	560

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 60 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

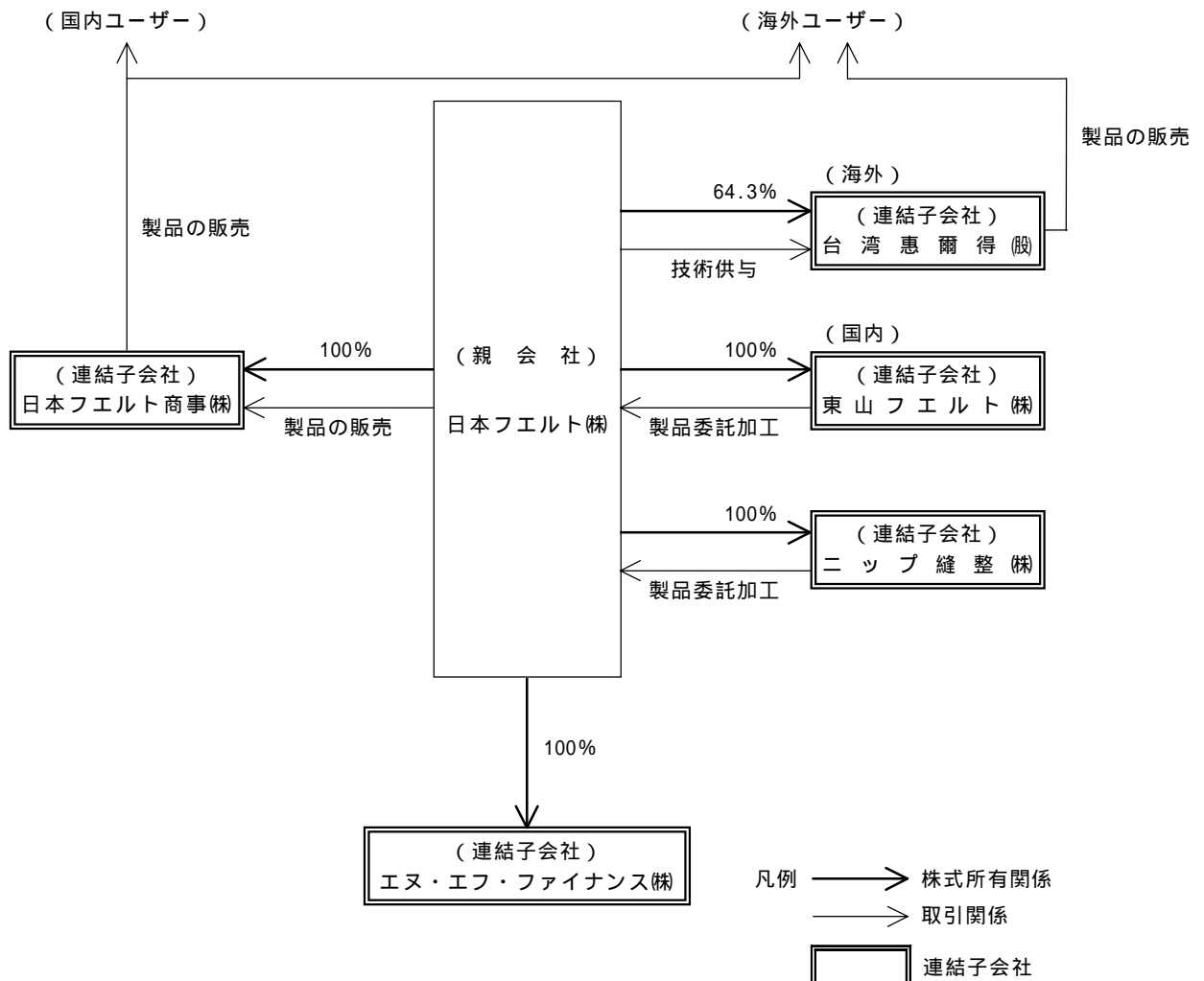
企業集団の状況

当企業集団は日本フェルト株式会社（当社）および子会社5社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよびその他工業用フェルトの製造、販売を行っているほか、資金調達運用等の金融業務を行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
フェルト事業	抄紙用フェルト、その他工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)
その他事業	金融業務	エヌ・エフ・ファイナンス(株) (会社総数 計1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社の企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することにあります。この理念のもと、次のとおり経営の基本方針を掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 環境への積極的貢献。

当社を取り巻く経営環境は、グローバル化の進展でより厳しい状況となっており、国際競争力の強化は急務であります。生産体制の再構築、グループ会社の経営効率化推進を軸とした、経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。また、内部留保の確保により財務体質を強化、もって、既存の生産設備の効率化と更新および今後の研究・開発投資の原資として有効に活用していく所存であり、これは、会社の競争力を維持し、将来の利益に貢献し、安定した配当に寄与するものと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

アジア市場、とりわけ中国大陆での売上拡大は、グループあげての重点課題であります。これまで、海外子会社・台湾フェルトと共同で営業基盤の拡大を図っておりますが、台湾フェルト設備の不足感は否めず、グループの生産分担体制を再構築するうえで、一層の効率的設備配置が重要となります。

このような観点から現在、品質および生産性の向上を目指して、台湾フェルト設備の拡充を計画中であります。

国内問題としては、フェルトの品種構造変化によるグループ会社の生産体制への対応があります。設備老朽化問題への対応も含めて、業務の見直しと経営合理化に向け一層の努力をしてまいります。

研究開発面での重点実施項目としては、抄紙用ワイヤーの品質確立、高付加価値フェルトの開発ならびに工業用製品の新規開発などに取り組んでまいります。

4. 対処すべき課題

安価な海外製品の流入、そして日本国内製紙会社の海外への移転・拠点化による国内生産分担比率の低下が懸念される状況となっております。こうした状況変化に対応し、厳しいコスト競争に打ち勝つため、平成14年度をスタートとする新3ヵ年経営計画を策定いたしました。重点施策は次のとおりであります。

1. 国内市場のシェア向上とアジア市場の売上拡大
2. コストダウン
3. 設備の効率的再配置
4. 抄紙用ワイヤー品質の確立
5. 新商品の開発
6. 人事制度改革

上記施策の確実な実現を図るとともに、グループ会社において、生産分担規模に応じた人員体制とするため、継続して人員削減を進めていく所存であります。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、市川毛織株式会社および日本フィルコン株式会社との三社により経営統合を行うことについて基本的に合意し、その具体的な検討を開始することとなりました。

今日の抄紙用具業界は、経済のグローバル化による国際競争の激化、製紙産業の統合・再編による巨大化と技術革新、抄紙用具3品目〈ワイヤー・フェルト・カンバス〉の一括購買方式への転換など、世界規模での急速な構造変化への対応を迫られております。

このような認識のもとに、三社は総合抄紙用具メーカーとして企業体質の強化、国際競争力の向上と企業の成長を図るために、対等・互惠の精神で、共同して持株会社を設立することに合意いたしました。

本経営統合の目的は、統合によるグループの経営体質を強化し、抄紙用具の高度化ならびに多様化するユーザーニーズに迅速に対応しうる世界一流の総合抄紙用具グループを目指すものであります。共同持株会社の設立は、平成15年4月1日を目処としております。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

〔経営成績〕

当期におけるわが国経済は、世界的なIT不況、米国における同時多発テロをきっかけとして景気減速が顕著となり、輸出の不振に加え生産調整の影響により設備投資の大幅な減少を招きました。さらに企業の収益悪化および大規模な経営破綻、リストラなどにより、雇用・所得環境は厳しさを増し、個人消費も低迷するなど、一段とデフレが深刻化する状況となりました。

政府は景気浮揚対策に力を注ぎ、構造改革、不良債権処理、金融システム安定化のための諸策を講じておりますが、デフレ状況の解消には、まだ時間を要するものと思われ

ます。
当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、長期的な不況の影響から需要の低迷が続き厳しい経営環境にあります。このような状況に対処するため、企業の統合、生産設備の再編、市況の復元など事業基盤の強化に積極的に取り組んでおりますが、生産調整を余儀なくされております。

このような状況下におきまして、当社グループは中期経営計画の最終年度である当期に、その目標を達成すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。

販売面につきましては、顧客第一に徹し懸命の営業努力を重ねましたが、景気低迷などの影響により、残念ながら目標達成には至りませんでした。しかしながら、生産の効率化、コスト削減に努めました結果、収益面につきましては目標をほぼ達成することができました。

当期の連結売上高は12,128百万円(前期比4.0%減)となりました。

紙・パルプ用フェルトにつきましては、国内向けは積極的な営業活動により、販売シェアを引き続き好調に維持できましたが、長期化する紙の減産の影響を受け減収となりました。海外売上高は主に中国などへの販売体制の強化により増収となりました。工業用その他の製品につきましては、フィルタークロスは生産体制の整備と拡販活動の効果などにより売上を伸ばすことができましたが、スレート用は住宅投資が低調に推移いたしましたため減収となりました。

連結経常利益は、新規採用の抑制による人件費の圧縮など徹底した経費削減に努めましたが、売上高の減少を補うことができず1,167百万円(前期比29.6%減)となりました。

また、保有資産の有効利用を図り、栃木工場機織設備や、工業用製品の新事業所用土地、建物などの設備資金に充当するため、一部遊休地を処分いたしました。その売却益

320 百万円を特別利益に計上いたしました結果、連結当期純利益は 757 百万円（前期比 3.7%増）となりました。

〔財政状態〕

当期の営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が 1,377 百万円、減価償却費が 714 百万円となった一方で、法人税等の支払額が 837 百万円でありましたことなどにより、968 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、主に有形固定資産の取得による支出 990 百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入 400 百万円がありましたため、652 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払額 158 百万円などにより 201 百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は前期に比べ 139 百万円増加し、2,111 百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の状況につきましては、米国の景気回復、在庫調整の進展などが、わが国経済を下支えすることが期待されます。しかしながら個人消費や企業の設備投資などに回復の兆しは見えるものの、先行きの不透明感は拭えず依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社グループは活力ある高収益の企業体質の構築を企業理念として、平成 14 年度からスタートする中期経営計画に基づき、得意先の視点に立った価値ある製品・サービスの開発・提供に努め、持続的成長への基盤づくりに積極的に取り組んでまいり所存であります。

次期の業績につきましては、連結売上高は 12,100 百万円を見込んでおります。連結経常利益は 1,250 百万円、連結当期純利益は 560 百万円となる予想であります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	11,438,250	49.8	11,594,960	58.6	156,710
現 金 及 び 預 金	2,524,744		2,385,440		139,303
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,957,641		6,273,705		316,064
有 価 証 券	4,615		6,315		1,700
た な 卸 資 産	2,610,630		2,641,179		30,548
繰 延 税 金 資 産	214,933		201,646		13,287
そ の 他	274,155		179,346		94,808
貸 倒 引 当 金	148,469		92,673		55,796
固 定 資 産	11,531,331	50.2	8,177,819	41.4	3,353,512
有 形 固 定 資 産	5,062,682		4,968,513		94,169
建 物 及 び 構 築 物	1,744,177		1,717,378		26,799
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,163,329		2,291,212		127,882
工 具 器 具 及 び 備 品	177,991		200,634		22,642
土 地	955,386		715,304		240,082
建 設 仮 勘 定	21,798		43,985		22,187
無 形 固 定 資 産	221,819		19,498		202,321
ソ フ ト ウ ェ ア	4,325		11,672		7,346
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	210,000		-		210,000
そ の 他	7,494		7,826		331
投 資 そ の 他 の 資 産	6,246,829		3,189,806		3,057,022
投 資 有 価 証 券	5,889,850		2,457,287		3,432,562
長 期 貸 付 金	32,904		37,905		5,001
繰 延 税 金 資 産	58,060		448,550		390,489
そ の 他	331,192		288,117		43,075
貸 倒 引 当 金	65,178		42,052		23,125
資 産 合 計	22,969,582	100.0	19,772,779	100.0	3,196,802

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	4,407,076	19.2	5,088,693	25.7	681,616
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	828,395		992,855		164,459
短 期 借 入 金	1,915,000		1,925,000		10,000
未 払 法 人 税 等	174,788		503,610		328,821
賞 与 引 当 金	-		638,939		638,939
そ の 他	1,488,891		1,028,287		460,604
固 定 負 債	6,426,855	28.0	5,158,354	26.1	1,268,500
転 換 社 債	2,930,000		2,930,000		-
繰 延 税 金 負 債	1,192,984		-		1,192,984
退 職 給 付 引 当 金	1,684,083		1,665,514		18,569
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	251,000		394,100		143,100
そ の 他	368,787		168,739		200,047
負 債 合 計	10,833,931	47.2	10,247,047	51.8	586,883
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	336,925	1.4	291,909	1.5	45,016
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,210,428	5.3	1,210,428	6.1	-
資 本 準 備 金	262,841	1.1	262,841	1.3	-
連 結 剰 余 金	8,611,046	37.5	8,067,399	40.8	543,646
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,997,400	8.7	-		1,997,400
為 替 換 算 調 整 勘 定	258,298	1.1	306,834	1.5	48,535
自 己 株 式	24,693	0.1	13	0.0	24,680
資 本 合 計	11,798,724	51.4	9,233,822	46.7	2,564,902
負債、少数株主持分及び資本合計	22,969,582	100.0	19,772,779	100.0	3,196,802

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月 31 日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 31 日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	12,128,371	100.0	12,629,766	100.0	501,394
売 上 原 価	8,079,940	66.6	8,295,111	65.7	215,170
売 上 総 利 益	4,048,430	33.4	4,334,655	34.3	286,224
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,883,135	23.8	2,846,331	22.5	36,803
営 業 利 益	1,165,295	9.6	1,488,323	11.8	323,027
営 業 外 収 益	(449,643)	3.7	(494,478)	3.9	(44,834)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,713		100,587		25,874
そ の 他	374,930		393,890		18,959
営 業 外 費 用	(447,434)	3.7	(323,999)	2.6	(123,434)
支 払 利 息	63,720		64,329		608
そ の 他	383,714		259,670		124,043
経 常 利 益	1,167,504	9.6	1,658,801	13.1	491,297
特 別 利 益	(323,670)	2.6	(112,035)	0.9	(211,635)
固 定 資 産 売 却 益	323,670		108		323,562
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		111,926		111,926
特 別 損 失	(113,466)	0.9	(379,225)	3.0	(265,759)
固 定 資 産 除 却 及 び 売 却 損	80,612		58,517		22,094
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	32,853		320,707		287,853
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,377,709	11.3	1,391,611	11.0	13,902
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	476,695	3.9	779,603	6.2	302,907
法 人 税 等 調 整 額	116,763	1.0	136,638	1.1	253,401
少 数 株 主 利 益	26,499	0.2	18,278	0.1	8,220
当 期 純 利 益	757,750	6.2	730,366	5.8	27,383

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		8,067,399	7,512,347	555,052
連結剰余金減少高		214,103	175,314	38,788
配 当 金		158,384	125,200	33,184
役 員 賞 与 金		55,718	50,114	5,603
(うち監査役賞与)		(11,508)	(11,235)	273
当 期 純 利 益		757,750	730,366	27,383
連結剰余金期末残高		8,611,046	8,067,399	543,646

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,377,709	1,391,611
減価償却費		714,493	728,364
貸倒引当金の増減額		75,537	35,474
賞与引当金の増減額		-	61,227
退職給与引当金の増減額		-	1,507,085
退職給付引当金の増減額		1,353	1,668,349
役員退職慰労引当金の増減額		143,100	62,300
受取利息及び配当金		74,713	100,587
支払利息		63,720	64,329
固定資産売却益		323,670	-
退職給付信託設定益		-	111,926
固定資産除却及び売却損		35,736	33,121
退職給付会計基準変更時差異償却		-	151,200
売上債権の増減額		340,647	613,108
たな卸資産の増減額		53,438	73,666
仕入債務の増減額		167,004	70,556
役員賞与の支払額		55,718	50,114
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		10	2,798
その他		100,922	125,682
小計		1,794,789	1,828,897
利息及び配当金の受取額		74,713	100,587
利息の支払額		63,720	64,329
法人税等の支払額		837,147	592,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		968,635	1,272,200
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	10,412
有形固定資産の取得による支出		990,835	553,640
有形固定資産の売却による収入		400,130	350
投資有価証券の取得による支出		2,016	249,980
投資有価証券の売却による収入		765	2,293
その他		60,428	62,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		652,385	873,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		10,000	485,000
長期借入金の返済による支出		-	762
配当金の支払額		158,384	125,200
少数株主への配当金の支払額		8,432	5,448
その他		24,680	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,497	616,363
現金及び現金同等物に係る換算差額		24,551	3,731
現金及び現金同等物の増減額		139,303	214,357
現金及び現金同等物の期首残高		1,972,440	2,186,798
現金及び現金同等物の期末残高		2,111,744	1,972,440

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
現金・預金勘定	2,524,744	2,385,440
預入期間が3か月を超える定期預金	413,000	413,000
現金及び現金同等物	2,111,744	1,972,440

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ210,000千円である。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、エヌ・エフ・ファイナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日、エヌ・エフ・ファイナンス(株)の決算日は2月末日で、連結会計年度末日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権・債務及び取引の消去に当って重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)は定額法及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実質率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、在外連結子会社については該当ありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,997,400千円、繰延税金負債1,445,793千円が計上されております。なお、これに伴う損益への影響はありません。

(未払従業員賞与)

従来、従業員に支給する賞与の支給に備えるため、主として支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より流動負債「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度に係る金額は615,274千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度末</u> (平成14年3月31日現在)	<u>前連結会計年度末</u> (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,922,478千円	14,475,901千円
2.受取手形割引高	721,156千円	738,652千円
3.連結会計年度末日満期手形の会計処理		

手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	<u>当連結会計年度末</u> (平成14年3月31日現在)	<u>前連結会計年度末</u> (平成13年3月31日現在)
受 取 手 形	59,655千円	138,514千円
割 引 手 形	68,373千円	11,624千円
支 払 手 形	20,590千円	49,244千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当連結グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,288,773千円	76,271千円	1,365,044千円
連結売上高			12,128,371千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	0.7%	11.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、インドネシア、中国、韓国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,261,805千円	96,884千円	1,358,689千円
連結売上高			12,629,766千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.0%	0.8%	10.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア	台湾、韓国、インドネシア、中国
その他の地域	カナダ、チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置 工具器具備品	8,887千円 98,110千円	- 110,959千円
減価償却累計額相当額	機械装置 工具器具備品	952千円 87,940千円	- 80,610千円
期末残高相当額	機械装置 工具器具備品	7,935千円 10,169千円	- 30,348千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	9,067千円	20,179千円
1年超	9,037千円	10,169千円
合計	18,104千円	30,348千円

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	21,131千円	41,415千円
減価償却費相当額	21,131千円	41,415千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
子会社の欠損金	32,272千円	66,185千円
退職給付引当金	270,060千円	270,050千円
役員退職慰労引当金	104,258千円	164,300千円
賞与引当金		124,500千円
未払従業員賞与	148,607千円	
ゴルフ会員権評価損	86,185千円	76,200千円
未払事業税等	15,000千円	45,300千円
その他の	62,771千円	53,708千円
繰延税金資産小計	721,156千円	800,244千円
評価性引当額	32,272千円	66,185千円
繰延税金資産合計	688,883千円	734,058千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	161,000千円	68,000千円
有価証券評価差額金	1,445,793千円	
その他の	4,345千円	15,862千円
繰延税金負債合計	1,611,139千円	83,862千円
繰延税金資産の純額	922,255千円	650,196千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	2,206,092千円	5,686,188千円	3,480,096千円
	債 券 転換社債 そ の 他			
	小 計	2,206,092千円	5,686,188千円	3,480,096千円
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	222,218千円	185,386千円	36,831千円
	債 券			
	転換社債	9,670千円	9,600千円	70千円
	そ の 他	11,408千円	4,615千円	6,792千円
	小 計	243,296千円	199,602千円	43,694千円
合 計		2,449,389千円	5,885,791千円	3,436,401千円

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,634千円
その他	40千円

(注)当連結会計年度において、その他の有価証券の株式について12,232千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の50%程度以上の下落率を基準として時価の著しい下落があったものと判断しております。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,505千円
その他	40千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	10,000千円	-	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。また、在外子会社は所在地国の法律により年金基金を設定しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	4,039,823千円	3,724,401千円
ロ. 年金資産	1,769,323千円	1,667,228千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,270,500千円	2,057,173千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	153,936千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	598,019千円	336,274千円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	137,316千円	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,535,165千円	1,566,963千円
チ. 前払年金費用	148,918千円	98,551千円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,684,083千円	1,665,514千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 勤務費用	196,669千円	204,505千円
ロ. 利息費用	113,362千円	109,690千円
ハ. 期待運用収益	54,479千円	55,490千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	32,853千円	320,707千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	67,255千円	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	9,574千円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	355,661千円	588,987千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 割引率	主として3.0%	主として3.5%
ロ. 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年(ただし、在外子会社は5年)	1年(ただし、在外子会社は5年)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目	金 額	前期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	11,572,148千円	5.2
合 計	11,572,148千円	5.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	8,651,353千円	12.6	4,325,363千円	13.1
工業用フェルト	2,184,087千円	3.2	1,373,138千円	5.4
仕 入 商 品	581,245千円	3.5	-	-
合 計	11,416,686千円	10.2	5,698,502千円	11.3

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の品目別の名称	金 額	
		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,345,633千円	4.9
工業用フェルト	2,201,492千円	1.7
仕 入 商 品	581,245千円	+3.5
合 計	12,128,371千円	4.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。